

## 今日のトピック 緩和解除を進める米国の金融政策（2018年3月） 政策金利を引き上げ、今後も緩やかな利上げを継続へ

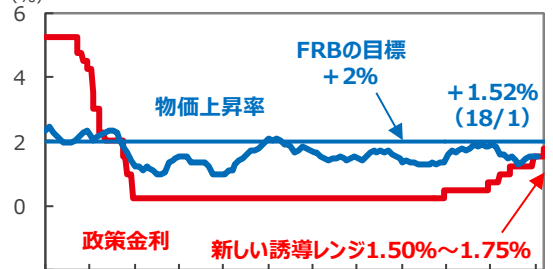
### ポイント1 0.25%の利上げ 全会一致の決定

- パウエル議長のもとでは初となる米連邦公開市場委員会（FOMC）が、3月20日～21日に開催されました。結果は、市場の予想通り、政策金利（FFレート）の誘導レンジを0.25%引き上げ、1.50%～1.75%とすることを決定しました。

### ポイント2 経済見通しを上方修正 拡張的な財政政策を反映

- 公表された声明文では、米国経済の現状を、「労働市場は引き続き力強さを増し、経済活動は緩やかな速度で拡大した」と評価しました。
- 前回の「堅調な速度で拡大」に比べ、僅かに下方修正されましたが、先行きについては、「ここ数カ月の間に経済見通しは強まった」と、より前向きな表現になりました。
- FOMC参加者による経済予測を見ても、GDP成長率および物価上昇率が上方修正される一方、失業率が下方修正されました。
- 大型減税を盛り込んだ「税制改革法」の成立や、2年間で総額3,000億ドルにのぼる歳出上限の引き上げといった、トランプ政権の拡張的な財政政策の影響を織り込んだためと考えられます。

【政策金利と物価上昇率の推移】



(注1) FFLレートは2007年1月5日～2018年3月21日。2008年12月以降のFFレートは誘導レンジの上限を表示。  
(注2) 物価上昇率はPCE（個人消費支出）コア物価指数の前年同月比で、2007年1月～2018年1月。  
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【FOMC参加者の経済見通し】

項目	開催月	2018年	2019年	2020年
GDP成長率	3月	2.7	2.4	2.0
	(%)	12月	2.5	2.1
失業率	3月	3.8	3.6	3.6
	(%)	12月	3.9	3.9
物価上昇率	3月	1.9	2.1	2.1
	(%)	12月	1.9	2.0
FFレート	3月	2.1	2.9	3.4
	(%)	12月	2.1	2.7

(注1) 開催月は直近のFOMCが開催された月。12月は2017年12月。  
(注2) FOMCメンバーによる予測の中央値。GDPと物価上昇率は10-12月期の前年同期比。物価上昇率はPCE（個人消費支出）コア物価指数の上昇率。失業率は10-12月期の平均値。FFレートは各年末時点における誘導レンジの中間値。  
(出所) FRBの資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

### 今後の展開 FRBは「緩やかなペースでの利上げ」を継続する見通し

- FOMC参加者による2018年の政策金利見通しの中央値は、「1回当たり0.25%の利上げ3回（今回の利上げを含む）」となりました。景気、雇用は順調な拡大を続けていますが、物価の上昇が緩慢なため、米連邦準備制度理事会（FRB）は緩やかなペースでの利上げを継続する見込みです。
- 今回のFOMCの決定はほぼ事前の予想通りでしたが、緩やかな利上げ路線に変更はないとの安心感から、21日の米国市場では、債券価格が上昇（債券利回りは低下）しました。株価も日中は上昇していましたが、引けにかけ利食い売りに押されて下落に転じました。

### ここもチェック! 2018年3月12日 「適温」状態が続く米国の雇用統計（2018年2月） 2018年3月 2日 パウエルFRB新議長の『議会証言』

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。